



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月22日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績 (平成26年4月1日 ~ 平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	143	△5.7	△131	-	△150	-	△151	-
26年3月期第3四半期	152	△3.1	△108	-	△108	-	△109	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△43.77	-
26年3月期第3四半期	△32.36	-

(注)当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

平成27年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	932	817	80.9
26年3月期	394	338	86.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 817百万円 26年3月期 338百万円

(注)当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	440 26.1	2 -	2 -	1 -	0 27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	4,237,700株	26年3月期	3,389,700株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

27年3月期3Q	49株	26年3月期	0株
----------	-----	--------	----

③期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,463,680株	26年3月期3Q	3,389,700株
----------	------------	----------	------------

(注) 1 期末自己株式数49株は、「単元未満株式」の買取によるものです。

2 当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年12月8日付けで848,000株の第三者割当増資及び新株予約権8,520個(新株予約権1個につき100株)の発行を行っております。平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、上記第三者割当増資による株式の増加を含めて再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表作成に関する注記	6
(四半期損益計算書関係)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることや、円安による原材料や物価の上昇懸念、欧州・中国やその他新興国の経済動向など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、目標を「研究開発から事業化への加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業の強化を推進することにより当事業年度末の営業損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は143百万円(前年同四半期比94.3%)となりました。利益面では、営業損失131百万円(前年同四半期108百万円)、経常損失150百万円(前年同四半期108百万円)、第3四半期純損失151百万円(前年同四半期109百万円)となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、前年同四半期と比較して売上高は減少しておりますが、受注高は増加傾向で推移しております。

また、当社は平成26年11月20日の取締役会書面決議により、株式会社エンプラスを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行が承認され、平成26年12月8日に払込みが完了しております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてマイクロアレイ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託サービスと診断サービスがあります。

i. 受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客へ積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。また、次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、データ解析とサポートに力を入れております。いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、独自のアプリケーションの提供、新規サービスメニューの拡充を図るとともに、既存サービスのアップデートを含め、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

ii. 診断サービス

診断サービスにおきましては、「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)の多剤効果予測検査サービス及び「免疫年齢」サービスの拡充、新規サービス「超高感度バリエーション検出サービス(仮称)」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出)の開始に向けた準備を進めており、当第4四半期会計期間内での開始を予定しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、134百万円(前年同四半期比91.2%)となりました。

【商品販売事業】

商品販売事業におきましては、DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」を主に高校・大学に対して、iPad環境(その互換環境を含む)で稼動するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS:関節リウマチ問診システム」を関節リウマチ診療を行う医療機関に対して、それぞれ受注拡大を推進し、その結果、「ハイブリ先生」を56セット、「iRIS」を12セット受注いたしました。

また、DNA鑑定向けの硬組織(歯牙・骨)からのDNA抽出キットである「Tbone EX Kit」は、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に29セット受注しており、更なる受注拡大を推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、9百万円(前年同四半期比188.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて537百万円増加し、911百万円となりました。これは、現金及び預金559百万円、仕掛品36百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が61百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて微増し、21百万円となりました。これは、固定資産の購入による増加や除却による減少などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて538百万円増加し、932百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて58百万円増加し、111百万円となりました。これは、流動負債のその他に含まれる前受金の増加58百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて微増し、2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて59百万円増加し、114百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて478百万円増加し、817百万円となりました。これは、主に資本金及び資本準備金の増加567百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度末の黒字化を目標に以下の取組みを実施しております。

(目標売上高の確保)

- ・受託サービスの強化及び大口顧客の充実
- ・診断サービスの強化及び新規サービスの拡充
- ・受注及び売上進捗管理の徹底

(コスト管理の徹底)

相見積りや価格交渉の実施等により物品購入価格の引下げ努力を行うとともに、経費削減施策等コスト管理を徹底しております。

上記の取組みにより当事業年度末の業績予想は、売上高440百万円、営業利益2百万円、経常利益2百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

なお、当社は事業の性質上季節的変動があり、売上高が年度末(1月～3月期)に集中する傾向があります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,135	786,012
受取手形及び売掛金	119,274	57,451
商品	4,937	4,114
仕掛品	11,267	48,129
貯蔵品	4,445	2,680
その他	7,540	13,056
流動資産合計	373,601	911,445
固定資産		
有形固定資産	18,726	16,785
無形固定資産	1,484	4,092
投資その他の資産	206	206
固定資産合計	20,417	21,084
資産合計	394,018	932,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,866	23,475
その他	31,114	88,445
流動負債合計	52,981	111,920
固定負債		
引当金	2,300	2,889
固定負債合計	2,300	2,889
負債合計	55,281	114,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,400,024
資本剰余金	1,028,918	1,312,574
利益剰余金	△1,806,549	△1,958,139
自己株式	-	△43
株主資本合計	338,737	754,415
新株予約権	-	63,303
純資産合計	338,737	817,718
負債純資産合計	394,018	932,529

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	152,092	143,435
売上原価	152,511	157,356
売上総損失(△)	△419	△13,920
販売費及び一般管理費	108,477	117,127
営業損失(△)	△108,897	△131,047
営業外収益		
受取利息	27	21
営業外収益合計	27	21
営業外費用		
株式交付費	-	7,655
新株予約権発行費	-	11,776
その他	12	39
営業外費用合計	12	19,471
経常損失(△)	△108,883	△150,497
特別損失		
その他	83	352
特別損失合計	83	352
税引前四半期純損失(△)	△108,966	△150,850
法人税、住民税及び事業税	712	740
法人税等合計	712	740
四半期純損失(△)	△109,679	△151,590

(3) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が年度末に向けて集中する傾向があるため、通常、第3四半期累計期間の売上高の事業年度に占める割合は低くなる傾向があり業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,500千円	7,476千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、平成26年12月8日付けで株式会社エンプラスから第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ283,656千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,400,024千円、資本剰余金が1,312,574千円、となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	147,191	4,900	152,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	147,191	4,900	152,092
セグメント利益又は損失(△)	△2,284	1,865	△419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△419
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△108,477
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△108,897

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	134,186	9,249	143,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	134,186	9,249	143,435
セグメント利益又は損失(△)	△16,969	3,049	△13,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△13,920
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△117,127
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△131,047

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。